

令和 6 年度
中国環境パートナーシップオフィス
中国地方ESD活動支援センター
業務運営計画（概要版）

運営団体：特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター

1 第7期業務の目標

第7期（令和5～7年度）中期業務実施計画書に基づき、3年間の業務の目標を次のとおり設定する。

業務の目的					
地域循環共生圏（ローカル SDGs）の構築や脱炭素地域づくりのプロセスを支援し、パートナーシップと人材育成を推進する 環境教育等促進法や ESD 国内実施計画で規定する役割を踏まえ、各種事業の企画・実施を通じて、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げることで多様な主体が協働し自主的・効果的・効率的に環境保全活動を活性化させること、ESD 活動に関連する多様な主体と地域ネットワークの構築を図り、ESD のより一層の推進を図ること及び地域循環共生圏の創造を推進する。					
EPO ちゅうごく業務			中国地方 ESD センター業務		
担い手や暮らし手が実感できる地域循環共生圏（ローカル SDGs）や脱炭素地域づくりの基盤を構築し、モデルとなる地域やプロセスを形成する。			ESD for 2030 に貢献する個人から社会までの変容を加速させ、気候変動教育を切り口とした ESD の取組や担い手を育てる。		
中国地方と全国のハブとして、ノウハウや情報を集約して繋いでいくことで、EPO の仲間を増やし中間支援機能を拡充する。 地域循環共生圏、脱炭素地域づくり、人材育成など、定性的で目に見えにくいプロセスや成果に対して指標を持ち、わかりやすく伝えていく。					
(1) 基本業務	(2) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務	(3) 中間支援組織の強化・活動支援	(1) ESD 活動を支援する情報共有機能	(2) 現場のニーズを反映した ESD 活動の支援	(3) ESD 活動に関する交流や学び合いの機会の場の提供、ネットワーク構築の促進
蓄積した情報やノウハウが広く活用される仕組みを展開するとともに、脱炭素地域づくりに係る情報収集・発信を強化する。また、グリーン社会実現のための地域内の対話や協働を促す。	地域プラットフォームの環境整備や中間支援主体の育成、ステークホルダーの対話・マッチング・合意形成のプロセスを段階的に進めて広げる。また、OECM 等の活用方法や支援方策を見出す。	中間支援機能を持つ主体との情報共有や連携を通して、スキルを高め合い、グローバルな視野と連帯関係を育む。	蓄積した情報やノウハウが広く活用される仕組みを展開するとともに、気候変動教育に係る情報収集・発信を強化する。	中国地方の ESD の裾野を広げ深めるとともに、コースの人材育成や活躍を促進する。	地域 ESD 拠点とのネットワークを活かして、拠点の支援機能や相互扶助機能を高め合う。
第6期業務の成果・課題や今後の社会ニーズを見据えた留意事項					
<ul style="list-style-type: none"> * 第6期に培ってきた、企業・事業者・経済団体・自治体・コース・マスコミ等との幅広いパートナーシップ、開発した人材育成プログラムや教材・ツール、リニューアルしたホームページ、多様な教育現場での実績等を活用する。 * 焦点を当てるべき事業や成果にコミットするパートナーとの連携など、業務における選択と集中を意識するとともにイベント屋にならないように気をつける。また、効率的でないことも EPO が担うべき役割の一つであることや、EPO/ESD センター内のガバナンスや人材育成を大事にする。 * G7 広島サミット・COP・SDGs の中間年等の機会や、環境教育等促進法の改正・地域循環共生圏プラットフォーム事業の見直し・NPO 法施行 25 周年等の節目を通して、グローバルな課題解決や仕組みづくりに向けて中長期的な戦略の視点を持つ。 					

2 EPO ちゅうごく業務

(1) 基本業務

① Web サイト等を活用した情報発信、PR、情報収集

環境パートナーシップ拠点の基盤として、全国及び各種のネットワークを活用し、地域における各主体の環境保全活動、持続可能な必要な地域づくりに係る情報を収集・分析・蓄積するとほか、国の政策や地域の活動、EPO ちゅうごくの取組等を戦略的かつ計画的に発信し、中国地域の環境保全活動や協働取組、EPO ちゅうごく業務への理解を促進する。

また、リニューアルしたホームページを活かして効果的な情報発信を展開し、情報発信の成果を波及させる。

② 相談対応・対話の場づくり等

環境教育等促進法第 19 条に基づく拠点として、各種の相談及び照会に対応し、民間団体・地方公共団体双方の取組を支援することを通して、自主的・自発的な取組や協働を促進する。対面・電話・メール、郵送等を通じた相談に対応するとともに、必要な助言や支援を行う。なお、相談内容については、対象者の属性や用件種別等をデータベースとして記録する。

また、相談ニーズに応じて、関係構築や連携強化を図るために、イベント・セミナー等への参加や開催協力、広報協力をを行う。

③ 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務

地域に存在する「ヒト(ステークホルダー)」、「モノ(資源)」、「カネ(金融・経済)」、「情報(ノウハウ)」を繋ぐ場(情報交換会、ワークショップ等)を開催し、グリーンでレジリエントな社会を実現した「地域循環共生圏」のドミノを地域内に波及させるための地域内の対話の促進を図る。今年度は、昨年度に実施した企業・自治体向け情報交換会をフォローアップしてマッチングの対象や範囲を広げるとともに、情報収集したニーズへのアプローチとして建築業界向け情報交換会を展開する。

④ 全国事業に関わる業務

環境本省・地方環境事務所・GEOC・各地方 EPO による情報交流を通して、EPO ネットワーク事業における政策コミュニケーションやインパクト評価、ノウハウ構築、課題の共有と解決、スタッフの交流や育成等を図る。

- ・協働取組の効果最大化の検討を行う検討会議

各地方 EPO が実施する協働取組の状況やノウハウを取りまとめて、効果の最大化に向けた検討を行う。

- ・全国 EPO 連絡会

EPO 事業関係者が一同に会し、政策や業務における計画・進捗・結果等を情報共有し、それらに係る課題解決や方向性を協議する。

⑤ 地方 EPO ネットワークとの情報交換会

GEOC が開催する EPO ネットワークの強化に関するミーティング等に参加し、持続可能な地域づ

くりにおいて地方 EPO が身につけておくべき最新のトピックをテーマに情報交換する。

⑥ EPO ネットワークの連携強化

四国 EPO が開催する運営委員会に参加するとともに、四国 EPO や GEOC・他地方 EPO との業務連携、中国四国地方環境事務所管内の課題解決に向けた情報交換を図る。

(2) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

① 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

中国四国地方環境事務所と連携して、環境省の公募事業「令和 6 年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」の採択団体(一般社団法人HLL/中間支援主体+一般社団法人フウド/活動団体(活動地域:広島県江田島市)、一般社団法人地域商社あきおおた/中間支援主体+特定非営利活動法人広島横川スポーツ・カルチャークラブ/活動団体(活動地域:広島県安芸太田町)、いずれも新規)の取組へ支援を行い、全国的なモデルとなる地域循環共生圏の構築を目指すとともに、活動団体を直接支援する中間支援主体の支援ノウハウ習得、スキル向上を図る。

本事業に関わる全国の関係者会議や支援事務局間の会議に出席し、開催運営をサポートするとともに、資料作成や意見交換を通じて、地域循環共生圏構築に向けた取組のあり方や支援のあり方を明確化する。

過年度地域循環共生圏事業の卒業団体について、その後の展開状況や活動がステップアップした要因、新たに直面した課題とその解決方法等を把握し、今後の伴走支援に求められる知見の蓄積と地域循環共生圏づくりに必要な中間支援機能の検討材料を収集する。

② 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会

身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会等を開催し、自然資本を基盤とする地域づくりに関するパートナーシップの促進及び、生物多様性のための 30by30 アライアンス、自然共生サイトへの理解・参加促進を図る。

③ 地域循環共生圏の担い手等の情報収集・提供等

①・②の業務を通じて地域での地域循環共生圏創造の担い手、背景情報及び活動状況について情報収集を行うとともに、地域循環共生圏創造の担い手に対して地域循環共生圏に関する情報を提供するほか、関係性を構築する。

(3) 中間支援組織の強化・活動支援

昨年度に共催した「みんなの市民サミット 2023」等の後継活動として、分野や立場を横断するグローバルな活動の持続化や定着化を支援するとともに、EPO・ESD センター業務への活用を探る。

3 中国地方 ESD センター業務

(1) ESD 活動に関する域内情報の収集・発信及び ESD 活動に関する域内外

への情報提供等

中国地方の ESD 推進ネットワークのハブとして、全国及び各種のネットワークを活用し、ESD 活動を推進するために必要な情報・知見・ノウハウを収集するほか、国の政策や地域の活動、中国地方 ESD センターの取組等を効果的に発信するとともに、全国・地方センターと連携した情報発信を強化し、ESD の普及・啓発や活動の発展、広域的な情報交流、中国地方 ESD センター業務への理解を促進する。

(2) ESD 活動に関する相談・支援窓口

ESD 推進ネットワークのハブとして、事業から得られた情報やノウハウ等を活用しながら相談及び照会に対応し、民間団体・地方公共団体双方の取組を支援することを通して、自主的・自発的な ESD 活動を促進する。対面・電話・メール、郵送等を通じた相談に対応するとともに、必要な助言や支援を行うとともに、相談内容については、対象者の属性や案件種別等をデータベースとして記録する。

また、対応案件から得られた情報・知見を整理し、業務実施や関係機関との連携に活用する。

(3) 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

① 2030 学び合いプロジェクト

気候変動時代の ESD を促進するために ESD 推進ネットワークで注力する気候変動を切り口とし、地域の状況やニーズに応じたテーマを定めた学び合いの機会を提供することを目的としたプロジェクトを企画する。今年度は、昨年度に実施した「北栄町脱炭素ロードブック」のノウハウを他地域に水平展開し、脱炭素地域づくりの担い手育成や情報発信、ステークホルダー・地域住民の理解促進を図る。

② ノウハウの共有と推進に関する方策の検討

気候変動を切り口とした ESD を推進するに当たってのノウハウや課題を共有し、方策を検討するために全国センターが開催する作業部会に参加し議論する。

③ 報告

ESD 推進ネットワーク全国フォーラム（以下、「全国フォーラム」という。）において活動結果を報告する。

(4) ESD 活動に関するネットワークの構築

中国地方の地域 ESD 拠点が集う学び合いの場を設けることを通じて、地域 ESD 拠点のネット

ワークや支援機能、相互扶助等を強化するため、地域 ESD 拠点や ESD 実践者等を交えて、地域における ESD 活動の課題やニーズ等を把握するとともに、地域 ESD 拠点との連携による普及・啓発の効果的な手法等について意交換を行う。

(5) 全国センター及び地方 ESD センターとの連携協力の推進等

作業部会及び③ESD 全国フォーラムへの出席の他、全国センターが実施する各地方センターとの連携強化と情報共有を目的とした ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会に出席することを通して、「ESD×気候変動教育」の取組やノウハウ等を可視化して関係者と共有し、ESD 推進ネットワーク全体の成果や課題を抽出するとともに、今後の政策や事業の方向性を見出す。

- ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会

ESD センター事業関係者が一同に会し、政策や業務における計画・進捗・結果等を情報共有し、それらに係る課題解決や方向性を協議する。

- 全国協力団体意見交換会

全国規模のネットワーク組織等である全国協力団体と、「ESD×気候変動教育」の取組やノウハウ、課題等を情報交流する。

- 企画運営委員会

企画運営委員会にオブザーブ出席し、必要に応じて地方 EPO からの情報や意見を提供する。

- 四国地方 ESD センター運営委員会への出席

四国地方 ESD センター運営委員会にオブザーブ出席し、意見交換や情報提供を行う。

4 外部資金を活用した事業

(1) 地球環境基金

独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金が実施する助成事業及び全国ユース環境活動発表大会において、環境パートナーシップ拠点として広報や応募団体の選考等に関する支援を行い、地域の環境 NPO 等の活動状況やユースの環境活動の動向、課題等を把握するとともに、必要に応じて課題解決に向けた支援を行うなど、環境省政策の両輪（資金的支援とパートナーシップ支援）としての相乗効果を図る。

- EPO と地球環境基金の連絡会議への出席
地球環境基金が取り組む事業や EPO と連携する事業内容についての情報共有、今後の連携のあり方を含めた EPO と地球環境基金による取組に関する意見交換を行う。
- 全国ユース環境活動発表大会の広報協力、地方大会審査委員推薦
全国ユース環境活動発表大会の募集に係る広報を協力するとともに、中国地方大会審査会について審査委員を推薦する。また、中国地方・全国大会にオブザーブ出席する。
- 地球環境基金助成金説明会の開催協力
2025 年度地球環境基金助成金の募集開始に先駆けて、助成による活動事例の紹介等の講演とセットで、助成メニュー、手続き、助成対象となる条件等の解説、並びに要望書類作成上の留意点を紹介する説明会を開催する。

(2) 第 47 回インターアクト地区大会

昨年度にプログラムの企画支援を行った「第 47 回インターアクト地区大会」について、今年度は開催協力を行い、企業や高校等とのパートナーシップを活かしながら、ユースに対する SDGs・ESD の学習や実践の機会を創出する。

4 業務運営体制

中国四国地方環境事務所や他地方環境パートナーシップオフィスと連携して、EPO ちゅうごく／中国地方 ESD センターの適切な管理運営に務める。

